



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 精工技研
コード番号 6834 URL <https://www.seikoh-giken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,692		1,085		1,152		762	
2021年3月期第3四半期	10,607	9.9	869	33.8	942	30.2	565	38.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,130百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 541百万円 (16.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	83.59	83.54
2021年3月期第3四半期	62.06	61.96

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	29,470	24,928	84.3	2,723.95
2021年3月期	28,966	24,213	83.3	2,645.78

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 24,851百万円 2021年3月期 24,137百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		40.00	40.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2022年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭
配当予想の修正につきましては、本日(2022年2月10日)に公表いたしました「創立50周年記念配当(2022年3月期配当予想の修正)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,890		1,550		1,640		1,100		120.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	9,333,654 株	2021年3月期	9,333,654 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	210,445 株	2021年3月期	210,445 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	9,123,209 株	2021年3月期3Q	9,119,638 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、総じて回復基調で推移しました。米国では企業の生産が引き続き改善し、個人消費も堅調に推移しました。一方、欧州においては新型コロナウイルスのオミクロン株の拡大や物価上昇が消費を圧迫し、各国の経済成長率が鈍化することとなりました。中国では電力不足が解消に向かい、輸出産業を中心に企業業績が持ち直しています。我が国においては、部品や原材料の供給不足が改善していることや、活動制限の緩和に伴う個人消費の持ち直し等を背景に、製造業、非製造業ともに収益環境が改善することとなりました。しかしながら年明け以降、国内でオミクロン株が急速に拡大しており、先行きの不透明感が強まっています。

当社グループが関わる情報通信・エレクトロニクス関連市場においては、5Gの本格的な普及期に向けて、引き続き基地局や光通信インフラ、データセンター等の整備が進められました。自動車関連市場においては、新型コロナウイルスの影響による部品調達の不安定感が払拭されない中、自動車メーカー各社においては自動運転レベルの高度化や、電気自動車の普及拡大に向けた技術開発が進むこととなりました。

こうした中で当社グループは、2016年度から取り組んでいる6ヶ年の中期経営計画『マスタープラン2016』に基づき、引き続き「既存事業の収益力強化」、「事業ポートフォリオの最適化」、「経営基盤の強化」の各施策の遂行に努めました。

「既存事業の収益力強化」に向けては、各種の成形品や金型、精密金属加工部品等を主力製品とする精機事業、光通信用部品とその関連機器、レンズ、光伝送装置や光電界センサー等を主力製品とする光製品事業の両セグメントにおいて、販売力と価格競争力を強化すると共に、新製品、新技術の開発に努めました。「事業ポートフォリオの最適化」に向けては、「成長期待事業」に位置付けている精密樹脂成形品やレンズを「成長牽引事業」へと進化させるべく、新規顧客の開拓に取り組みました。「経営基盤の強化」に向けては、本社において働き方改革「メリハリワーク」を推進し、より短い時間でより多くの収益を上げる強固な組織体質の確立に努めたほか、WEB会議システムを積極的に活用し、グループ会社間の連携強化に取り組みました。

こうした施策と並行して、当第3四半期連結累計期間においては、当社グループの各拠点において、引き続き出張の自粛や来客の自粛要請、自家用車通勤や時差出勤の奨励、昼食時間の二部制による食堂の過密の回避、出勤時の検温、マスクの着用義務や手洗いの徹底といった新型コロナウイルスの感染予防対策を講じました。

こうした結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,692,886千円となりました。損益面では、営業利益は1,085,501千円、経常利益は1,152,028千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は762,611千円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、前年同四半期との比較はしておりませんが、当第3四半期の実績値と前年同四半期の実績値との増減を単純に比較すると、売上高は1,085,480千円の増加（前年同四半期比10.2%増）となりました。営業利益は216,365千円の増加（前年同四半期比24.9%増）、経常利益は209,662千円の増加（前年同四半期比22.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は196,684千円の増加（前年同四半期比34.8%増）となり、前年同四半期から売上、利益共に増加しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの影響で滞っていた自動車部品の流通が改善に向かい、自動車メーカー各社の工場の稼働は正常化しつつあります。世界各国の景気は回復基調にあり、自動車の需要も増加傾向にあることから、車載用インサート成形品の売上高は前年同四半期から増加することとなりました。また、スマートフォン等に使用される金属プレス成形品は、新型コロナウイルスの感染拡大が著しい東南アジア等でスマートフォンの消費が落ち込み、売上が減少することとなりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の精機関連の売上高は6,323,187千円、営業利益は330,024千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」を適用していない前年同四半期の実績値との増減を単純に比較すると、売上高は14,155千円の増加（前年同四半期比0.2%増）となりました。営業利益は、比較的採算性の良い金属プレス成形品の売り上げが減少したことにより187,668千円の減少（前年同四半期比36.3%減）となりました。

② 光製品関連

5Gの本格的な商用化に向けて、また新型コロナウイルスの感染拡大を契機としたデジタル化に伴い、世界各国で光通信インフラの増強やデータセンターの新設が進められています。こうしたことを背景に、当第3四半期連結累計期間においては光通信用部品の売上高が増加しました。光通信用部品の製造する際に不可欠な光コネクタ研磨機や光コネクタ端面検査装置等も需要が高まり、機器・装置関連も売上高が増加することとなりました。また、需要が増加している新型の光コネクタの組み立てから梱包までを自動化する装置を自社開発し、生産効率の向上にも取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は5,369,699千円、営業利益は755,476千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」を適用していない前年同四半期の実績値との増減を単純に比較すると、売上高は1,071,324千円の増加（前年同四半期比24.9%増）、営業利益は404,033千円の増加（前年同四半期比115.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は29,470,814千円となり、前連結会計年度末から504,676千円増加いたしました。流動資産は19,726,864千円となり、前連結会計年度末から700,457千円増加いたしました。その主な要因は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したことや、中国子会社で新工場への設備移転に向けて製品の作り溜めを行い、商品及び製品、仕掛品等が増加したことに因ります。固定資産は9,743,949千円となり、前連結会計年度末から195,781千円減少いたしました。その主な要因は、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」を適用したことや、建物や機械装置、のれん等の減価償却が進んだことに因ります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,542,083千円となり、前連結会計年度末から210,662千円減少いたしました。その主な要因は、買掛金や未払法人税等が減少したこと等に因ります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は24,928,730千円となり、前連結会計年度末から715,338千円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したこと等に因ります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現在まで概ね計画の範囲内で推移しており、2021年5月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,256,376	11,636,989
受取手形及び売掛金	3,820,846	4,679,993
商品及び製品	732,157	802,183
仕掛品	617,725	966,723
原材料及び貯蔵品	884,015	1,184,146
未収還付法人税等	82,179	54,399
その他	634,461	404,219
貸倒引当金	△1,355	△1,790
流動資産合計	19,026,406	19,726,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,763,302	6,872,105
減価償却累計額	△4,365,095	△4,540,743
建物及び構築物(純額)	2,398,207	2,331,362
機械装置及び運搬具	7,032,783	7,143,115
減価償却累計額	△4,994,197	△5,238,977
機械装置及び運搬具(純額)	2,038,585	1,904,137
土地	2,335,796	2,335,796
建設仮勘定	379,682	527,716
その他	6,277,842	3,982,523
減価償却累計額	△5,534,778	△3,115,600
その他(純額)	743,063	866,922
有形固定資産合計	7,895,334	7,965,934
無形固定資産		
のれん	764,626	538,750
顧客関連資産	145,662	95,240
その他	61,035	53,805
無形固定資産合計	971,323	687,796
投資その他の資産		
投資有価証券	69,543	73,980
投資不動産	852,747	849,189
その他	150,782	167,047
投資その他の資産合計	1,073,073	1,090,218
固定資産合計	9,939,731	9,743,949
資産合計	28,966,138	29,470,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,834,628	1,702,591
未払法人税等	224,241	101,124
賞与引当金	112,241	55,299
その他	1,204,716	1,252,517
流動負債合計	3,375,826	3,111,532
固定負債		
退職給付に係る負債	958,428	981,534
役員株式給付引当金	85,054	119,565
長期末払金	144,870	144,870
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	27,911	41,124
その他	141,618	124,420
固定負債合計	1,376,919	1,430,551
負債合計	4,752,746	4,542,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,624,196	10,624,196
利益剰余金	7,124,121	7,474,250
自己株式	△555,460	△555,460
株主資本合計	23,984,540	24,334,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,340	17,251
為替換算調整勘定	193,521	545,762
退職給付に係る調整累計額	△55,411	△46,491
その他の包括利益累計額合計	153,450	516,522
新株予約権	56,468	55,865
非支配株主持分	18,932	21,672
純資産合計	24,213,391	24,928,730
負債純資産合計	28,966,138	29,470,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	10,607,406	11,692,886
売上原価	7,312,469	7,939,960
売上総利益	3,294,936	3,752,926
販売費及び一般管理費	2,425,800	2,667,424
営業利益	869,136	1,085,501
営業外収益		
受取利息	14,975	10,333
受取配当金	963	1,209
補助金収入	22,478	14,959
助成金収入	23,723	360
投資不動産賃貸料	39,953	39,844
持分法による投資利益	1,346	—
その他	12,726	12,245
営業外収益合計	116,166	78,951
営業外費用		
不動産賃貸原価	9,348	9,013
為替差損	21,792	1,343
持分法による投資損失	—	222
固定資産除却損	9,928	—
その他	1,867	1,844
営業外費用合計	42,936	12,424
経常利益	942,366	1,152,028
特別利益		
固定資産売却益	3,268	5,488
特別利益合計	3,268	5,488
特別損失		
固定資産売却損	161	139
特別損失合計	161	139
税金等調整前四半期純利益	945,473	1,157,378
法人税、住民税及び事業税	357,517	374,059
法人税等調整額	20,688	15,665
法人税等合計	378,205	389,724
四半期純利益	567,267	767,653
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,340	5,041
親会社株主に帰属する四半期純利益	565,926	762,611

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	567,267	767,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,086	1,910
為替換算調整勘定	△49,061	352,241
退職給付に係る調整額	17,366	8,920
その他の包括利益合計	△25,609	363,072
四半期包括利益	541,658	1,130,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540,188	1,125,272
非支配株主に係る四半期包括利益	1,469	5,453

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、金型等の収益認識において、従来は一定の期間にわたって売上高と売上原価を認識しておりましたが、特定の要件に該当する場合、一時点で売上高と売上原価を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引においては、従来、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しており、有償受給取引においては、従来、原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は608,756千円減少し、売上原価は611,961千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,204千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は43,683千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,309,031	4,298,374	10,607,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,312	1,724	51,037
計	6,358,344	4,300,098	10,658,443
セグメント利益	517,693	351,443	869,136

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,323,187	5,369,699	11,692,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,016	1,240	54,256
計	6,376,204	5,370,939	11,747,143
セグメント利益	330,024	755,476	1,085,501

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「精機関連」の売上高は608,756千円減少し、セグメント利益は3,204千円増加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。